

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0501	政策名	効率的・効果的な行政運営	施策主管課	人事課	課長名	瀬川 幾子		
政策の目指す姿	満足度の高い行政サービスを提供しています								
施策No	02	施策名	機能的な組織運営と人材育成	関係課名	秘書政策課・商工労政課				
施策の目指す姿	政策課題に対応した組織運営が行われています								
現状と課題									
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法の改正により、令和5年度から定年が段階的に引き上げられるとともに、管理監督職勤務上限年齢制や定年前再任用短時間勤務制が導入されるなど、本市の組織運営を取り巻く各種制度が変革しています。 市民ニーズの高度化、多様化、複雑化などにより、市の役割や業務内容が拡大しているなかで、AIやRPA等ICTの進展により、本市もこうしたシステムの活用による業務の効率化の可能性がります。 県南地区の企業立地の活発化などにより、今後広域的な連携による行政運営がますます求められています。 国の新たな制度の創設や制度改正、権限移譲などにより、高度に専門的な知識や能力を備えた職員が求められています。 市民の公務員に向けられる目がより厳しくなっており、職員倫理の徹底が求められています。 組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度を運用しています。 公文書は、本庁と各総合支所の複数の書庫で保管していますが、手狭になってきています。また、複数の書庫で保管していることにより、公文書の検索に時間を要しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種政策課題に対応した、あるべき組織の姿を常に模索することが必要となっています。 市の業務内容が拡大しているなかで、市民との丁寧なコミュニケーションや、政策の企画立案という行政本来の役割を發揮できる環境づくりを推進する必要があります。 さまざまな課題を解決するには、本市の区域を越えた広域的な視点による行政運営が必要です。 専門的な知識や能力を備えた職員の育成のための専門研修や、国の機関・民間などへの派遣研修の継続が必要です。 公平、公正な事務執行を確保するための職員倫理の徹底について、今後も継続した取組が必要です。 組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度への理解度を深め適正な運用を図ることが必要となっています。 公文書のデジタル化を含め、公文書管理の適正化及び効率化に向けて検討が必要です。 									
◎前年度の評価の振り返り									
前年度評価時の今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> 政府の「デジタル・ガバメント実行計画」及び総務省の「自治体DX推進計画」をもとに「住民の利便性向上」「職員の業務効率化」を図ることを目的に推進体制をつくりデジタル化を推進する。また、このような変革に対応できる職員の育成を継続して進める。 令和5年度からの定年延長に伴い、職員への説明や意向確認、例規の整備等の必要な準備を進めるとともに、組織体制についても必要な見直しを行う。 									
反映状況									
<ul style="list-style-type: none"> 国が示す「自治体DX推進計画」に基づき、デジタルを活用した行政サービスの変革が求められている中において、この取り組みを効果的に推進するため、専門的知見やノウハウを有しリードする人材を確保すべく、国の「地方創生人材支援制度」による民間企業からの派遣マッチングを活用して複数の企業と協議を進め、令和5年度からの派遣について決定した。また、管理職を対象に自治体DXの推進に向けた研修を実施した。 令和3年6月に地方公務員法が改正され、令和5年度から定年年齢が段階的に引き上げられることとなった。これに向けて令和4年度は、60歳を超える職員の任用について検討を進めるとともに、条例改正等関係例規の整備を行った。 									
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組									
<p>(1) 政策課題に対応した組織の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政組織の検証・見直し・次期総合計画策定に取り組むため、秘書政策課内に「総合計画策定室」を新設。新型コロナウイルスへの対応の長期化を見据え、ワクチン接種のみならず感染症全般へ対応するため「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策室」を「新型コロナウイルス感染症対策室」に改称。市史編さん作業を進めるため博物館内に「市史編さん室」を新設。 AI、RPA等ICTの導入による業務効率化・RPAによる報酬等支払伝票作成、軽自動車税申告事務に係る抹消・登録、障がい者の日常生活具等申請入力、土地家屋台帳入力、RPAとAI-OCRによる保育所入所申込登録業務、高額療養費申請入力を進めた。 業務の外部委託等の検討・今後の職員の退職予定を見据えながら継続的に調査・検討を行っている。また、対応が急務となったワクチン接種やマイナンバーカード関係業務に外部委託を導入した。 広域的な連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> 近隣市町との相互連携の強化・岩手県の補助制度を活用し、遠野市との広域連携事業（観光施設周辺環境整備事業、児童・生徒バラスーツ体験交流事業、オンライン移住等プロモーションイベント開催事業、花巻・遠野誘客促進事業）を実施した。 国や県との連携・県南広域振興局管内の政策担当課長会議、政策課題研究会において、管内市町の課題解決に向けた協議を継続して実施した。 大学や金融機関などとの連携の推進・包括連携協定締結による富士大学開講科目において、市長、担当職員による市政に関する講義を実施。「花巻市地域おこし研究所」において、職員1名が慶應義塾大学大学院政策メディア研究科に在籍し、花巻市の未来に資するためにテーマを設定して指導いただきながら研究開発に従事した。 ILC誘致に対する協力・県南広域振興局主催「令和4年度 宇宙×ILC普及啓発事業」の会場に花巻図書館を提供し、市民の関心を深めるため行事共催した。 職員の育成 <ul style="list-style-type: none"> 各省庁や民間への派遣研修、人事交流などによる専門性の高い職員の育成、専門職員の採用・国、県へ継続で職員を派遣。 職員倫理の徹底を図るためのコンプライアンス研修の継続実施・全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施。 人事評価制度の適正な運用及び昇給・勤勉手当への活用の検討・面談を活用して制度を運用。評価は任用面で一部活用。 									
2 成果指標									
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
(花巻・遠野広域連携事業) 交流人口の拡大を図ることを一つの目標として、成果指標に広域観光客入込数を設定しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として続いた中で、予定していた事業はすべて実施したものの、目標には届かなかった。
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
なし
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性向上や業務効率化に向けて I C T を効果的に活用する必要がある。 ・地方公務員法の改正により定年が段階的に65歳に引き上げられることから、これを踏まえた人事管理と行政課題に対応する組織運営が必要となってくる。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の積極的な活用による「住民の利便性向上」「職員の業務効率化」を図るため、D X 推進体制を整え、行政のデジタル化を推進する。また、このような変革に対応できる職員の育成を継続して進める。 ・定年延長に伴う60歳以降の職員の働き方の動向も見ながら計画的に採用等を進め人材を確保するとともに、組織体制についても必要な見直しを行う。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	花巻・遠野広域連携事業費	秘書政策	間接・少数	間接・補完	C
	岩手県の補助制度である地域経営推進費(広域連携枠)を活用し、遠野市との広域連携事業を実施。(動画作成3本 支障木処理量133.87m3 プロモーションイベント開催2件)				
			C		
020	総合企画アドバイザー活用・連携事業費	商工労政	一致	直結	B
	花巻市総合企画アドバイザーが有する人的ネットワークやフットワークを活用して市の課題解決を図る。(令和4年度アドバイザーの来市:1回 助言を受けた回数:2回)				
			A		
030	定員管理適正化事務(一行)	人事課	一致	直結	-
	退職者や事業の状況等を勘案し、職員採用、適正配置を行う。(令和4年度職員数898人※令和5年度から定年年齢が引き上げられることに伴う任用の検討、関係例規の整備)				
			A		
040	職員研修事業(一行)	人事課	一致	直結	-
	新規採用職員研修など階層に応じた研修や、市独自の各種研修を実施したほか、国、県へ長期研修として職員を派遣した。				
			A		
050	ICT等の技術活用による業務改善の推進	総務課	一致	直結	-
	行政手続きの電子申請をはじめとしたデジタル化の推進とICT技術による業務の効率化の推進(文書管理システムの運用開始)				
			A		